

第3次久万高原町総合計画に対する意見徴収の結果について

貴重なご意見、ありがとうございました。いただいたご意見と町の考え方は、次のとおりです。

1 意見募集の概要

(1) 募集方法 意見は、所管窓口への書面による提出、郵送、ファックス、電子メールで受け付けました。

(2) 意見提出者 2件（町内住民1名、町外住民1名）

2 意見の内容 ※ご意見は、趣旨を変えない範囲で一部表記の修正を行っています。また、重複する意見については1つにまとめています。

No	頁	意見	対応方針
1	-	第2次総合計画の成果や課題などの検証結果が未公表のまま第3次計画が策定されているため、PDCAの観点から公表すべき。	第2次総合計画の具体的な施策を定める総合戦略については、町総合戦略推進会議において進捗状況や効果を検証し、その結果を町ホームページで公表しています。本計画（第3次総合計画）の策定にあたっては、前計画での成果と未達要因を庁内検討や審議会等で共有・踏まえたうえで施策を再構築しております。
2	26	目標数値（人口4,000人・出生率1.70）は現状とかけ離れており不誠実であるため、社人研推計等の客観的・現実的な数値にすべき。	本計画の目標人口・出生率は、社人研の推計値などを踏まえつつ、地方創生や各種施策推進により「目指すべきまちの将来像」として設定した目標値（シナリオ）です。ただし、人口動態の不確実性や財政リスクに備えるため、社人研推計等の趨勢値も念頭に置いたうえで、定期的な見直し（PDCA・EBPM）を行いながら現実的な行政運営を行ってまいります。
3	30	令和17年度までの長期的な財政見通しを示すとともに、人口減シナリオ（社人研推計）も併記して財政リスクを説明すべき。	本計画では基本計画期間（前期5年・後期5年）に応じた指標を設定しておりますが、中長期的な財政の健全性を維持するため、ローリング方式による実施計画等で将来の財政見通しや抑制策を適宜検証してまいります。人口変動に伴う財政リスクについても、様々な情勢変化に対応できるよう、EBPM（根拠に基づく政策立案）に基づき慎重な財政運営に努めます。
4	31	地域合意優先の先送りをやめ、ライフサイクルコスト（LCC）や利	公共施設については「町公共施設個別施設計画」に基づき、利用

		用実態を数値化・公表し、明確な基準で統廃合を進めるべき。	実態や維持管理コストの把握を進めております。今後も更新・修繕・統廃合の判断において客観的なデータや財政負担の将来予測（LCC の視点含む）を町民の皆様に分かりやすく開示・説明し、持続可能な施設運営を進めてまいります。
5	34 35	行政 DX の対象（ワンストップ化、ペーパーレス、RPA、AI 活用等）と導入スケジュールを明確に示すべき。	「久万高原町 DX 推進計画」等に基づき、オンライン申請や業務効率化の具体的取組・工程を順次具体化し、進捗状況を公表・検証してまいります。
6	35	人口減少地域への高コストな光回線敷設よりも、衛星通信（スターリンク等）の活用が合理的。	未整備地域への通信基盤確保にあたっては、地域の実情や導入・維持コスト、防災上の観点等を総合的に勘案し、衛星通信技術（スターリンク等）の活用も含めた最適な手法を比較・検討してまいります。
7	37	HP の「ご意見箱」リンクを正常化し、広報紙でも町民の声と回答を定期的（毎月）に公表すべき。	町民の皆様からのご意見や政策への反映事例（見える化）については、ウェブサイトや広報誌を活用し、定期的かつ分かりやすい形での情報発信に努めてまいります。
8	12 47	スギ・ヒノキのブランド化による収益化は極めて困難。過去の「成長産業化モデル事業」等の成果・課題を検証・説明したうえで記載すべき。	過去に実施した林業施策の成果や課題につきましては、事業評価を通じて成果や課題を整理し、今後の施策の検討に活用してまいります。
9	47	スギ・ヒノキは家具・食器等への適性が低く消費量も僅か。林業の中核施策としての客観的・定量的な根拠や実績分析を示すべき。	本事業は、大量消費を目的とした素材生産施策とは別に、多様な人材の移住・起業支援や地域の魅力を高めるための「工芸・文化・観光分野」の施策として位置づけているものです。主力の素材生産量（事業規模）との関係性を明確に整理したうえで、過度な投資とならないよう、事前の需要調査や販売実績の分析を行い、事業内容を検討してまいります。
10	47	事業化の見通しは立っておらず検討段階に留まるため、実施前提ではなく「検討段階」であることが伝わる記述に修正すべき。	木質バイオマス発電事業については、現在採算性や導入可能性の調査・検討を行っている段階です。いただいたご意見については、今後の施策の推進に当たり参考とさせていただきます。

11	47	大手大規模生産が主流の市場において、小規模製材所への安易な税金投入は延命策になりかねないため、慎重な判断が必要。	製材所への支援にあたっては、地域内での技術継承や役割、費用対効果・採算性を慎重に見極め、単なる一時的補填とまらない持続可能な経営支援・体制構築振興に努めてまいります。
12	-	過大な前提の削除・再検討、第三者による事前検証体制の構築、過去施策の公表など、説明責任を果たした経営意識を持つべき。	公的資金の有効活用や施策の効果検証、町民への説明責任についてのご意見として受け止め、今後も各種施策の立案・実施にあたっては、客観的なデータに基づき、第三者や専門家の視点、町民の皆様への丁寧な情報公開を徹底して行政運営にあたっております。
13	-	町内に残る若者を増やすため、町内の児童生徒だけでなく、町外の高校等に通う生徒も主体的にまちづくりや地域課題解決に関われる機会を設けるべき。 若者が地域活動に関わることで愛着を育み、将来的なUターン・定住へつなげる計画としてほしい。	若者の地域参画は、将来の定住や愛着向上につながる非常に重要な取組であると認識しております。 上浮穴高校をはじめ、町外の学校に通う生徒や若者が幅広く参加・意見反映できるワークショップや地域活動の場（コミュニティや広聴の機会）について、開催方法や周知内容を工夫し、拡充に努めてまいります。
14	-	かつての「くまくるまるしえ（軽トラ市）」のようなイベントを復活・発展させ、町内外の高校生が企画・運営に関われる体制をまちづくり計画に位置づけてほしい。 クラウドファンディング等の資金調達や外部関与の仕組みを取り入れ、世代交代しながら継続できる運営体制を目指すべき。	商店街の活性化や日常的なにぎわいづくり、若者の活躍の場として、イベントの企画・運営に高校生等が関われる仕組みづくりを推進します。また、財源確保にあたっては、行政予算に加え、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング等の民間資金・関係人口を活用した手法も検討し、持続可能な運営体制（地域運営協議会や商工会等との協働）を後押ししてまいります。
15	-	1分未満のショート動画などを活用して美しい景色や魅力を発信し、県外含む広範囲にアピールすべき。 他地域の成功事例や影響力のある媒体（インフルエンサー等）との連携も有効。	計画内の「広報・広聴」施策に基づき、1～3分程度のショート動画の作成やSNSを活用した効果的な情報発信を順次展開してまいります。また、若者の視点やSNSの拡散力を活かすとともに、外部媒体や他地域の事例も参考にしながら、町内外へ魅力が届く広報プロモーションを強化します。